

パキスタンの経済発展過程についての一考察

やなぎ 柳 さわ 沢 まき 雅 いら 一

はじめに

I パキスタン経済発展の実績と開発構想

II 自立経済の達成をめぐる問題点

む す び

はじめに

先進諸国が、発展途上諸国に対する経済援助活動を活発化しはじめてから10数年が経過した。この間に、いわゆる“テイク・オフ”の過程を経過しつつあるとみられる諸国はきわめてわずかであり、大多数の発展途上諸国では近い将来において自立的経済成長を達成できそうもないことが危惧されている。

本稿では、1960年代の前半におけるめざましい経済発展にもかかわらず、近年にいたって成長率が著しく鈍化しはじめたパキスタンにおける経済発展の過程を検討することによって、従来の開発戦略が実際面において等閑視してきた諸側面を明らかにし、今後における、経済開発戦略の改善の方向を探らうとするものである。

I パキスタン経済発展の実績と 開発構想

パキスタンのインドからの分離独立以後の経済開発の方向は、独立時における経済的諸条件に大きく影響されている。新たにパキスタンの主権下におかれた地域は、英領インド時代において、原

綿とジュートの供給地として、また、小麦、米等の食料生産地域として位置づけられていた地域であり、これら、工業用原料や食料を、現在のインド領あるいは、イギリス本国に供給し、見返りに工業生産による消費財を入手していたのであった。したがって、工業化の第一歩は、これらの工業用原料の国内加工から始められたのである。

本稿では、工業化の進展そのものをくわしく観察することが目的ではない。したがって、経済発展の歩幅を紹介するのみにとどめるが、独立以来のパキスタン経済の成長は、初期における絶対的水準の低さが反映しているとはいえ、めざましいものがあつた。

第4次5カ年計画に示されている指標によれば、国民総生産では、1950/51年から、1969/70年までの20年間に年率平均4.1%（実質）で増加した。とくに、最近の10年間についてみるならば、1950年代の実質年平均成長率が2.5%であつたのにひきかえて、5.6%の増加率となっている。源泉別附加価値額の国内総生産に対する比率の変化をみれば、1949/50年の農業部門は60%であつたが、1969/70年には同比率が45%に減じ、工業部門は、同じく、6%から12%に倍増している。この間に、農業生産は、1950/51年から1969/70年までに年率2.6%で増加し、とくに、1959/60年から、1969/70年には3.9%の平均年増加率となっている。工業生産は、1950/51年から、1969/70年までに年率7.9%で拡大し、とくに、1959/

60年から、1969/70年の期間は平均年増加率は12%に達した。

粗投資率、貯蓄率で構造変化をみるならば、1949/50年における、粗投資率は3.5%、貯蓄率は2.2%であったが、1959/60年には、それぞれ、8.9%、6.1%に増加し、1964/65年には、18.3%、および、11.7%に達した。しかし、後述するように第3次5カ年計画期間中は種々の停滞要因のために、粗投資率は、13.5%、貯蓄率は9.7%と低下した。

上述のごとき、発展途上諸国としてはめざましい成長を支えた要因の一つは、投資率と貯蓄率の差にも示されているように、先進諸国からの経済援助の流入であった。

独立以来、パキスタンに供与された援助量は莫大なものがある。第1次5カ年計画期間中(1955/56年~1959/60年)の援助流入額は約46億4500万ルピー(約9億8000万ドル)^(注1)、第2次5カ年計画期間中(1960/61年~1964/65年)のそれは約116億5000万ルピー(約24億4000万ドル)^(注2)、第3次5カ年計画期間中(1965/66年~1969/70年)の推定実績は、159億1300万ルピー(約33億4300万ドル)^(注3)であった。これらの粗流入額は、第1次5カ年計画の政府部門投資額の46.8%^(注4)、第2次5カ年計画の投資額の48%^(注5)、第3次5カ年計画の投資額の45%^(注6)に相当する額であった。とくに、第2次5カ年計画以降における援助流入額の急増は、1960年代における経済成長の加速化をある程度説明するものであった。

1960年代の後半にいたって、援助供与諸国側としては、冷戦の緩和による援助の政治的必要性の変化、主要援助供与国における供給能力の相対的低下、援助効果に対する懐疑などから、被援助国では累積債務の急増に対する顧慮から、双方ともに、発展途上諸国の経済自立についての見通しと

計画を明らかにする必要性が生じてきた。

パキスタンでは、1965/66年を初年度とする第3次5カ年計画の作成を機に、同年を初年度とし、1985年にいたる20年間をカバーする長期計画を作成し、第3次計画書で発表した。

この長期計画の基本的目標は、同期間に、(1)国民総生産を4倍に増加させ、(2)期間なかばまでに完全雇用を達成し、(3)東西両パキスタンの所得較差を排除し、(4)文盲を根絶し、(5)外国援助への依存から脱却することにおかれた。

計画モデルについては詳細の公表がないために不明であるが、第1表から、基本的にはハロッド・ドーマー(Harrod Domar)型のI-Sギャップ・モデルであることがわかる。諸計画係数には、第2次5カ年計画の末期における実績値に努力目標を加味した値が採用されている。

計画諸目標のうち、とりわけ重要なものは、外国援助依存からの脱却であろう。構想では、1985年までに、輸出入ギャップをほぼ解消するために、限界消費性向を大幅にひき下げる必要があり、かつ、限界輸入性向を急速にひき下げることが、モデル上より要請されてくる。

この長期計画をとくにとりあげたのは、経済諸量の計画値を明らかにする目的はもちろんであるが、そのほかに、本稿では、パキスタンの経済開発戦略の基軸となっている計画当局の考え方、あるいは、それに導かれてきた、発展のパターンがもたらした歪みを問題としたいからであり、計画当局の開発に対するアプローチは、この長期計画に集約的に示されていると考えられるからである。

第1表の下段に資本産出比率、限界貯蓄率が主要係数値として示されているところから、モデルがI-Sギャップ・アプローチをとっていることは

第 1 表 パキスタンの長期経済計画 (1965~85)

(単位: 100万ルピー, 1964/65年価格)

	1965	1970	1975	1980	1985	1965~85 (年成長率)
A. 主要目標諸量						
1. GNP (市場価格)	45,540	62,765	89,815	129,690	187,300	7.2
2. 粗投資額	8,400	12,700	19,180	28,650	42,800	8.5
3. 粗国内貯蓄額	4,710	8,515	15,180	26,150	40,800	11.4
4. 海外よりの援助額	3,690	4,185	4,000	2,500	2,000	- 3.0
5. 輸出入額	3,050	4,800	7,300	11,000	14,000	7.9
6. 輸出入額	6,990 ⁽⁴⁾	8,985	11,300	13,500	16,000	4.2
B. GNP に対する%						
1. 粗投資額	18.4	20.2	21.4	22.1	22.9	
2. 粗国内貯蓄額	10.3	13.6	16.9	20.2	21.8	
3. 海外よりの援助額	8.1	6.6	4.5	1.9	1.1	
4. 輸出入額	6.7	7.6	8.1	8.5	7.5	
5. 輸出入額	15.3	14.2	12.6	10.4	8.6	
C. 主要係数值						
1. GNP成長率 (%) ⁽¹⁾	5.2	6.5	7.3	7.5	7.5	7.2 ⁽²⁾
2. 人口成長率 (%) ⁽¹⁾	2.6	2.7	2.8	2.6	2.1	2.6 ⁽²⁾
3. 限界貯蓄率 (%) ⁽¹⁾	22	22	25	28	25	25 ⁽²⁾
4. 資本産出比率(粗) ^{(1),(3)}	2.8	2.9	2.9	2.9	3.0	2.9 ⁽²⁾
5. 限界輸入性向 (%) ⁽¹⁾		12	9	6	4	6 ⁽²⁾

(出所) Pakistan, *The Third Five Year Plan, 1965—70* ([Kaiachi] 1965), p. 19, Table 1.

(注) (1) 前5年間の率

(2) 前20年間の率

(3) 投資—産出のタイム・ラグがないと仮定

(4) この輸入は外貨準備よりの2億5000万ルピーの引出しで補われる。

明らかである。これらのパラメーターを開発計画、あるいは必要援助量推計の基礎におく方法はいうまでもなくハロッド・ドーマーによる経済成長モデルに端を発し、近年にいたって、チェネリー (H. B. Chenery) などによって、発展途上国への実際の適用面で、総合的に発達せしめられた方法である。理論的にも、実際の係数値の計測についても、発展途上国への適用については多くの批判があることはいうまでもない。しかし、パキスタンの第2次5カ年計画においても、第3次5カ年計画においても、両者間では、分析モデルの形は異なっているが、マクロ分析部分で用いられた方法は基本的にはチェネリー型のモデルであったことは共通であり、必要投資額、外国援助必要額は I-S ギャップ、あるいは、輸出入ギャップを計測する方法で算出されている。

つぎに、限界輸入性向をキイパラメーターとしていること、しかも、減少比率をとっていることは、パキスタンの工業化が、輸入代替的過程の推進で行なわれてきたこと、および、長期計画期間もその方向で促進されることが意図されていることと符合するものである。

発展途上諸国が急速な工業化を意図する場合には、一定の条件、たとえば、経済の発展の度合、資源賦存状況、経済の潜在的規模 (国土、人口など) 等のいかんによっては、しばしば、エンクロージャー型の inward looking な、輸入代替的工業化を指向する誘因が強いことは、H・J・ブルートン (註7) などによって、指摘されているところであるが、パキスタンの開発過程はこの一典型をなすものであった。

パキスタン経済の発展過程には、たとえば綿工

業の急速な発達や、1960年代にはいつてからの農業生産の拡大など、他の諸国との比較でいえば、特長的な面を指摘することができ、それら諸点の発展のメカニズムを吟味することは、十分に興味深いことであるが、本稿では、上述のようなパキスタン政府の開発戦略が、構想そのものに内包されている欠陥から、1960年代末から1970年初めにかけての政治上の混乱が、たとえなかったとしても、早晩に、成長の鈍化、挫折を経験するに至ったであろうことを明らかにしてゆきたい。

(注1) Pakistan, *The Second Five Year Plan* (Karachi, 1960), p. 86.

(注2) Pakistan, *The Fourth Five Year Plan* ([Karachi] 1970), pp. 64~65.

(注3) Pakistan, *The Second Five Year Plan* (Karachi, 1960), p. 86.

(注4) Pakistan, *The First Five Year Plan, Preliminary Evaluation Report* (Karachi, 1959).

(注5) Pakistan, *The Fourth Five Year Plan* ([Karachi] 1970), pp. 64~65.

(注6) Pakistan, *The Fourth Five Year Plan* ([Karachi] 1970), pp. 64~65.

(注7) Henry J. Bruton, "The Import-Substitution Strategy of Economic Development: a Survey," *The Pakistan Development Review*, Summer 1970.

II 自立経済の達成をめぐる問題点

長期経済計画の基本的目標は前述のごとく、きわめて野心的なものであるが、本稿では外国援助によって生じた急速な工業化の過程を問題としたので、第5の目標としてかけられた、外国援助依存よりの脱却にしばって検討をすすめることとする。

長期計画自体について、上記の目標の達成の可能性については、いくつかの批判や推計^(注1)があ

り、結論は、おおむね否定的である。

本稿の論旨からいえば、少々寄り道となるが、長期計画の年ごとの諸ベンチマークを達成できたとしても、また、最近の実績からみれば、将来についてかなり楽観的な希望的条件を仮定してみても、現在、および将来の借款に対する利子元本返済負担額のみで、計画目標である外国援助依存からの脱却は不可能であることを示したものとして三つの分析例を紹介しておこう。

一つは、M・A・ラーマンの分析^(注2)である。かれは自立的経済を、緩和された条件による外国からの資本流入依存から脱却した状態と定義したうえで、長期計画に示された輸出入、純資本流入

第2表 パキスタンにおける債務利子負担額推計

(単位: 100万ルピー)

E_t (輸出額)	M_t (輸入額)	F_t (純流入 必要額)	B_t (累積債 務額)	iB_t (利子支 払額)	
1965	3050	6990	3940	3986	120
1966	3340	7350	4010	7796	234
1967	3657	7729	4072	12040	361
1968	4004	8127	4123	16473	494
1969	4384	8545	4161	21090	633
1970	4800	8985	4185	25884	777
1971	5220	9450	4230	30846	925
1972	5677	9845	4168	35956	1079
1973	6173	10306	4130	41203	1236
1974	6714	10788	4074	46569	1397
1975	7300	11300	4000	52040	1561
1976	7924	11710	3786	57601	1728
1977	8602	12135	3533	63115	1893
1978	9337	12576	3239	68541	2056
1979	10135	13033	2898	73836	2215
1980	11000	13500	2500	78949	2368
1981	11545	13968	2423	83817	2515
1982	12116	14453	2337	88755	2663
1983	12716	14955	2239	93755	2813
1984	13345	15474	2129	98807	2964
1985	14000	16000	2000	103900	3117

(出所) M. Anisur Rahman, "Notes and Comments: The Pakistan Perspective Plan and the Objective of Elimination of Dependence Foreign Assistance," *The Pakistan Development Review*, VII, No. 3.

の必要額から、過去における累積債務額、および期間中に加わる債務額によって生じる元本・利子支払額を計算し、外国援助必要額は長期計画に示されているごとく、純額ではなく、総額でなければならぬから、計画年度末までに、必要総援助額は減少しないであろうことを指摘した(第2表参照)。表では $F_t + iB_t$ が総必要流入額とされる。なお、 iB_t は B_t に対し3%の利率での利子として計算されている。 $B_{t+1} = B_t + F_t + iB_t$ である。元本償還は考慮に入れられていないが、これを加えるならば B_t 、および、 iB_t は減少するが、必要総流入額は増加することとなるであろう。表より算出すれば、1985年においてなお11億ドル弱の援助流入額が必要となることになる。

同じく、元本利子償還額を考慮に入れた分析

(注3)に世銀でなされた分析がある。第3表は、過去における累積債務と支払負担額を世銀が計算したものである。元本返済額、および、利子額は、個別の借款契約条項をつみあげたものであるが、表は、西歴2018年まで、現在までの累積債務に対する支払が継続することを示している。また、第4表は、今後とも年率5%以上の成長率を維持するために必要とされるであろう外国援助額、および債務サービス額を、新たな借款はDACによって勧告された緩和された条件で、与えられることを仮定して、推計したものである。推計モデル自体は公表されず、結果のみが示されているが、数字は、1984/85年において、総援助必要額は、なお、約8億4800万ドルに達することを示している。

以上の2例は長期計画では見落されている負債

第3表 パキスタンの1969年末までにおける対外債務に対する元本利子の返済義務額

(単位: 1000ドル)

年次	債務残高	元本返済額	利子支払額	支払額合計	年次	債務残高	元本返済額	利子支払額	支払額合計
1969/70	3,624,673	119,225	76,240	195,465	94/95	817,899	57,339	13,744	71,083
70/71	3,505,447	130,147	85,732	215,879	95/96	760,560	57,378	12,689	70,067
71/72	3,375,301	146,081	86,053	232,134	96/97	703,182	58,185	11,630	69,816
72/73	3,229,221	154,945	83,258	238,203	97/98	644,997	58,592	10,261	68,852
73/74	3,074,275	147,803	78,540	226,342	98/99	586,405	59,453	9,160	68,613
74/75	2,926,473	153,096	75,043	228,140	99/00	526,952	57,166	8,082	65,247
75/76	2,773,377	156,062	70,259	226,321	2000/ 1	469,786	57,870	7,133	65,002
76/77	2,617,314	152,076	66,594	218,669	1/2	411,916	57,988	6,169	64,157
77/78	2,465,239	145,391	61,841	207,232	2/3	353,928	54,386	5,206	59,591
78/79	2,319,847	135,192	56,322	191,514	3/4	299,543	50,217	4,265	54,482
79/80	2,184,655	134,817	51,890	186,707	4/5	249,325	42,846	3,367	46,213
80/81	2,049,838	125,718	47,383	173,102	5/6	206,480	36,124	2,611	38,735
81/82	1,924,120	118,831	42,831	161,662	6/7	170,156	31,426	1,956	33,381
82/83	1,805,239	108,722	38,765	147,488	7/8	138,931	26,634	1,425	28,060
83/84	1,696,567	100,498	35,312	135,720	8/9	112,296	24,145	1,001	25,146
84/85	1,596,159	98,972	32,204	131,175	9/10	88,152	19,183	613	19,795
85/86	1,497,188	95,985	29,310	125,295	10/11	68,969	13,018	440	13,458
86/87	1,401,203	85,966	26,729	112,694	11/12	55,951	13,003	350	13,353
87/88	1,315,237	82,953	24,434	107,386	12/13	42,948	12,252	261	12,513
88/89	1,232,285	79,963	22,722	102,685	13/14	30,697	11,150	179	11,329
89/90	1,152,322	76,626	20,705	97,330	14/15	19,547	7,626	108	7,734
90/91	1,075,636	67,762	18,919	86,682	15/16	11,921	5,275	63	5,338
91/92	1,007,934	66,726	17,547	84,273	16/17	6,646	3,441	34	3,476
92/93	941,208	62,999	16,187	79,187	17/18	3,204	1,954	18	1,972
93/94	878,208	60,309	14,897	75,206	18/19	1,250	1,250	6	1,256

(出所) IBRD, *External Assistance Policy towards Pakistan* (mimeographed), Table 6.

(注) 償還条件の不明な延払信用1282万9000ドル、および借款988万8000ドルは上記の算出に含まれていない。

第4表 パキスタンにおける海外負債状況 (単位: 100万ドル)

	64/65	65/66~ 69/70	69/70	70/71~ 74/75	74/75	75/76~ 79/80	79/80	80/81~ 84/85	84/85	85/86~ 89/90	89/90
総受取額											
インダスタルベラ計画	95	98	141	58	24	9	0	0	0	0	0
PL 480	158	92	87	47	40	0	0	0	0	0	0
その他の援助	376	454	500	704	751	860	932	878	848	655	495
合計	629	644	728	809	815	869	932	878	848	655	495
負債サービス	73	138	195	270	342	429	480	571	633	712	758
純受取額	573	506	533	539	473	440	452	307	215	-57	-263
期末における負債総額	1021		2955		6060		9165		11938		13090
負債サービス比率	11.3	16.9	21.0	22.8	24.9	24.4	23.5	22.2	21.3	19.2	17.7
純受取額											
GNPに対する%	5.5	3.6	3.7	2.7	2.1	1.6	1.5	0.8	0.5	-0.1	-0.5
投資額に対する%	32.8	27.4	27.3	18.3	14.1	10.3	9.1	5.0	3.0	-0.6	-2.7
総受取額											
投資額に対する%	35.9	34.8	37.3	27.5	24.2	20.4	18.8	14.3	12.0	7.6	5.0
輸入額に対する%	47.0	44.0	49.0	43.0	39.7	35.4	16.2	27.2	23.8	16.1	11.1

(出所) IBRD, *External Assistance Policy towards Pakistan* (mimeographed), p. 23.

第5表 チェネリー・マックイワン・モデルによるパキスタンの長期経済成長径路

(単位: 10億ルピー, 1965年価格)

計画年次	純資本流入 (F)	GNP (V)	通常生産 (V')	貿易改善生産 (V')	粗投資合計 (I)	通常粗投資 (I')	貿易改善投資 (I')	貯蓄 (S)	消費 (C)	輸入※	輸出※	輸入 (M)	輸出 (E)
1963	1.41	38.9	38.90	0.00	5.16	5.08	0.08	3.74	35.15	4.10	2.68	4.10	2.68
1964	1.67	40.6	40.59	0.02	5.83	5.71	0.11	4.16	36.45	4.51	2.84	4.51	2.82
1965	1.97	42.5	42.43	0.04	6.58	6.41	0.17	4.62	37.92	4.96	2.99	4.96	2.95
1966	2.30	44.7	44.63	0.08	7.44	7.20	0.24	5.14	39.57	5.47	3.17	5.48	3.10
1967	2.68	47.2	47.03	0.13	8.41	8.09	0.32	5.73	41.43	6.04	3.36	6.06	3.25
1968	3.11	49.9	49.72	0.20	9.50	9.09	0.41	6.39	43.53	6.67	3.56	6.72	3.41
1969	3.59	53.0	52.75	0.30	10.74	10.22	0.51	7.41	45.90	7.36	3.77	7.47	3.58
1970	4.15	56.6	56.15	0.41	12.13	11.50	0.63	7.99	48.58	8.15	4.00	8.31	3.75
1971	4.77	60.5	59.98	0.55	13.71	12.94	0.77	8.94	51.59	9.01	4.24	9.26	3.94
1972	5.48	65.0	64.29	0.72	15.49	14.56	0.93	10.01	55.00	9.97	4.49	10.33	4.13
1973	6.28	70.1	69.14	0.93	17.51	16.39	1.12	11.23	58.84	11.00	4.72	11.54	4.33
1974	7.18	75.8	74.59	1.17	19.78	18.45	1.33	12.60	63.18	12.19	5.00	12.90	4.54
1975	8.21	82.2	80.74	1.47	22.35	20.78	1.57	14.14	68.07	13.51	5.30	14.45	4.22
1976	9.37	89.5	87.66	1.82	25.26	20.06	5.20	15.89	73.60	14.99	5.62	16.19	5.00
1977	9.44	97.3	94.34	2.97	27.20	16.34	10.87	17.77	79.55	15.39	5.96	17.65	5.25
1978	7.55	105.2	99.78	5.39	27.20	16.38	10.82	19.65	85.52	13.87	6.32	18.44	5.50
1979	5.67	113.0	105.23	7.79	27.20	16.43	10.77	21.54	91.49	12.37	6.70	19.23	5.77
1980	3.78	120.9	110.70	10.13	27.20	16.49	10.72	23.43	97.47	10.88	7.10	19.96	6.05
1981	1.89	128.8	116.20	12.56	27.20	16.54	10.66	25.31	103.45	9.42	7.53	20.80	6.35
1982	---	136.6	121.70	14.93	27.20	21.68	5.53	27.20	109.43	7.98	7.98	21.59	6.66
1983	---	145.1	128.92	16.15	29.23	23.26	5.98	29.23	115.85	8.46	8.46	23.14	6.99
1984	---	154.2	136.67	17.48	31.40	24.95	6.46	31.41	122.74	8.97	8.97	24.81	7.33
1985	---	163.9	144.98	18.91	33.75	26.78	6.97	33.75	130.15	9.50	9.50	26.59	7.68

(出所) H. B. Chenery and Arthur MacEwan, "Optimal Patterns of Growth and Aid," *The Pakistan Development Review*, p. 241, Table VIIa.

(注) ※は貿易改善生産によって, (M), (E)が修正された額, 輸出※は(E)が6%に達するまで貿易改善生産によって加算され, それ以上の貿易改善生産は(M)の減少に充当される。

サービス額に着目して目標年次までには、長期計画がほぼ実施されたにしても、外国援助依存からの脱却は、不可能であることを指摘したものである。

第3に、H・B・チェネリー、および、マックイワン (A. MacEwan) による分析の結果を第5表に示す。このチェネリー・マックイワン推計は、1985年前後に、外国援助依存から脱却し、しかも、初年度より将来にわたっての総消費を極大にするための投資、および、援助の年別最適配分を決定するモデルである。そのため、援助に対する制約条件としては、期間中の援助総額に制約をおいているなどの、いわゆる予測とは性質を異にするモデルであるが、構造パラメーターとしては長期計画にきわめて近い諸値を採用している点から、相互の比較は有意義であろう。長期計画では、限界輸入性向でおさえられている機能を、このモデルでは、貿易収支改善効果が果たしていることになる。すなわち表中のVが表で期待される効果を発揮しないことには、輸出入は1985年に均衡はしないことになる。純資本流入額を長期計画と比べるならば、1970年代の後半では、ほぼ倍増しており、計画期間中の早期に投資を集中することを勧告している。しかし、自立経済の達成という見地からみれば、債務サービス額を考慮していない点では長期計画と同断であり、かりに、世銀調査による1970年代後半における同期間における4億ドル余の債務サービス額をプラスするならば、最盛期には24億ドルに近い援助流入額を必要とすることになり、たとえ、貿易改善生産によって必要外貨が節約可能であったとしても、もし、この額に不足をきたすならば、輸入は表のように実現せず、投資、生産は縮小されることになる。そして、この外国援助額が調達可能であったとしても、必

要総援助流入額は、世銀の推計値を大幅に上回ることになり、自立経済達成の目標はさらに遠ざかることは確実である。

いずれにせよ、上記の諸分析が明らかにしていることは、1960年代の前半の経済構造パラメーターからは、少なくとも、長期計画が対象としている期間までには、外国援助は減少させ得るどころか、より多額の援助が目標成長率を維持するためには必要とすることになりそうだとことである。

上記の分析例は、いずれも、債務サービス額を考慮に入れるならば、1985年までに援助依存から脱却することは不可能であるという結論を示すものである。だが、長期計画をも含めて、それぞれの分析モデルが、仮定した条件が満たされるならば、いずれも、ネットの援助額を漸減させ得る成長径路を呈示していることもまた共通している。

したがって、次には、これらのマクロ分析の用具自体が検討されなければならないであろう。

上記の分析例にかぎらず、一般にギャップ分析に基づいて必要援助量を算定する場合に、限界資本産出比率、限界輸入性向の二つのパラメーターによって計測する方法が広く用いられている。パラメーター自体には、一定の定義的条件に従うかぎりでは、ある限界内では有効な分析用具であろう。だがこれらの方法を現実に応用する場合にはしばしば、用具の理論的前提が無視されてしまう。モデルの理論的諸問題にここで立ち入ることは避けるが、後述の関係で、とくに指摘しておかねばならないのは、投資の有効水準での利用と、限界輸入性向の実測、および、輸入代替によるその低減の仮定をめぐる諸問題である。ハロッド・ドーマー型の生産関数は、少なくとも、資本を、生産に必要な投入物と定義しなさいかぎり、現実

への適用は支持しがたいであろう。しかし、発展途上諸国では資本以外の稀少投入物については統計的に把握しがたい。したがってプロジェクションの場合、チェネリ・マックイワン・モデルにみられるように、生産関数を複雑化することは避けて、かわりに、投資の増加率に上限を設定することによってこの欠陥をカバーする方法が一般にとられる。それは便宜的方法として許容できるとしても過去の固定投資額と生産増加から資本産出係数を計測する場合に、過去の投資の有効利用度が吟味されることなしに計測されることは大きな問題であろう。多くの実測例では係数の安定性はあまりよくないことが示されているが、一般には、これも無視されてしまう。いずれも、統計的に、修正し得る方法がないためであるが、このことは、過去のサンプル年度において設備の利用水準が低かった場合には、プロジェクションにその趨勢値をもちこむことになる。この場合には、必要投資額が過大に推計されることになろう。また、マクロ分析は、産業への投資配分に対してはあまり多くを語りかけてはくれない。したがって、これに部門別分析が伴わないかぎり、資源のミス配分が生じてくる。したがって、たとえ、統計的に部門別分析が不可能であったとしても、あたうるかぎり産業の実態を把握し、資源のミス配分は避けねばならない。後述するところから見れば、パキスタン計画当局は、経済の実情の把握、適正な投資配分については正当な努力を払っていなかったようである。

限界輸入性向については、ここでは、計測について、過去の輸入値は必要輸入値をかなり下回っており、したがって計測値は、設備の有効利用を保証する意味での必要輸入額、したがって、真の限界輸入性向を計測してはいない点を指適してお

こう。輸入代替化による限界輸入性向の低下については、個々の商品については問題がないとしても、総体的には、国内工業の発展につれて、限界輸入性向が低下している例は稀である。

このように理論的にも、実際面でも多くの問題を含むマクロ・モデルによる成長路線が強調され、マクロ分析では予件とされ、直接には取扱われない経済成長の質的側面が正当な注意を払われなままに、開発戦略が進められるならば、当然ながら、産業構造の著しい歪みが招来される結果となるであろう。

経済成長の質的側面とは、いいかえるならば経済の efficiency と解してよいであろう。以下で、急速な成長のかげにひそむ経済の inefficiency に関する分析資料を検討してみよう。

前節で、投下資本の有効利用度についてふれたが、製造工業の設備利用率については、N・イスラームの研究^(註4)がある。第6表にかかげた表は同氏が115業種にわたる調査の結果を集約した1965年における数字である。表によれば、各産業のほぼ60%か、生産能力の40%以下の操業率を示していることがわかる。個別企業の低操業率自体は当該企業の inefficiency を示すものと速断することはできない。しかし表のごとく、集計された産業全体の操業率のかくのごとき低水準は、投資のミス配分が広範に存在するとみてよいであろう。低操業率には種々の要因が作用しているであろう。すなわち、経営能力の不足、技術労働力の不足、輸送の隘路等々である。しかし、多くのサーベイリポートは、輸入原材料の不足が、他の制約にもまして、多くの企業における操業率低下の主要な要因であることを伝えている。このような低操業率のみをもってしても、その製品コストは割高となり、さらに産業連関効果を通じて、他産業

第6表 製造工業の設備利用率
(各利用率の当該産業全体数への%)

利用率%	消費財産業	中間財産業	資本財産業
0~20	27.60	34.80	11.10
20~40	34.50	43.50	38.90
40~60	10.30	17.40	22.20
60~80	10.30	---	22.20
80~100	17.30	4.30	5.60

(出所) Nural Islam, "Comparative Cost, Factor Proportions and Industrial Efficiency in Pakistan," *The Pakistan Development Review*, Vol. VII, No. 2.

第7表 産業別、操業期間別の製品価格対国際価格比

業種	操業年数				
	1~5年	6~10年	11~20年	21~30年	31年以上
罐詰	1.41	1.42	---	---	---
ベア	1.19	1.23	0.67	---	---
製パン	1.44	---	1.63	---	1.33
マッ	1.55	1.47	---	---	---
医	---	---	0.96	---	---
ゴ	2.67	1.89	---	---	---
石	2.71	---	---	---	---
非鉄	1.78	---	1.75	---	---
金	---	---	1.40	---	---
電	1.64	1.13	1.25	---	---
電	1.51	1.67	2.07	1.11	---
輸	---	1.46	---	1.57	1.88
製	2.63	1.62	1.69	---	---
衣	1.31	1.23	---	---	---
そ	1.13	1.95	---	---	---
	---	---	1.32	---	---
	1.40	0.68	---	---	---
	---	1.59	1.42	---	---

(出所) Nural Islam, "Comparative Cost, Factor Proportions and Industrial Efficiency in Pakistan," *The Pakistan Development Review*, Vol. VII, No. 2.

第8表 工業製品の価格の国際価格比

	1951~55	1956~60	1961~66
(A)	1.56(1.49)	1.40	1.83(1.66)
(B)	1.65(1.57)	1.62	1.83(1.70)
(C)	1.56	1.33	2.16

(出所) Nural Islam, "Comparative Cost, Factor Proportions and Industrial Efficiency in Pakistan," *The Pakistan Development Review*, Vol. VII, No. 2.

(注) (A)は個々の産業の比加重平均値
(B)は各産業の製品数による加重平均値
(C)は各産業の産出量による加重平均値
()内は異常値をのぞいて算出した値

にも波及し、産業全体の生産コストに影響することとなる。

では、これらの産業の製品価格の国際競争力はどうか。N・イスラームの同研究に、これら産業の製品359品目について、製品の工場渡価格と、同種の輸入品のCIF価格と比較した結果が発表されている。第7表によれば、おしなべて国際競争力に乏しく、なかには、同種製品のCIF価格の2倍以上の価格を示しているものがある。なお重要なことは、設立当初の製品価格の割高は許容し得るとしても、操業率11年~20年の企業群に国際競争力強化のきざしがなく、同様に、年次別に総体的な上記比率の変化を集計している。

第8表の意味するところは、国際競争力が年次を経るごとに低下してゆく傾向を示している。国際競争力を上記の価格比で比較することには問題が残るとしても、またその低下が先進諸国側の製品価格の変化によるものであるかは分らぬとしても、少なくとも、相対的低下の方向を判定することはできよう。

このように操業率の悪い、国際競争力の弱い工業を、外国援助によって、外延的に拡張していったのが、パキスタン経済開発の実情であったのである。もちろん、このような断片的な資料から、全体としての開発路線の可否を結論づけることは速断にすぎるであろうが、しかし、一方において事態が改善される徴候は見当たらず、価格ディスティーションがますます拡大してゆく状態で、長期にわたる多額の援助供与は、援助供与国としても耐え得るところではないであろう。

このような過程を過去において可能ならしめたのは、前述のように、多額の援助資金によるものであるが、一方においては、前述でエンクロージ

第9表 1963/64における有効保護率

産	業	名目 関税率 (%)	国際 価格と 国内生 産価格 比 (%)	有効 関税 保護 率 (%)	総合 保護率
消費財					
1.	砂糖	62	215	80	235
2.	食用油	47	106	18	489
3.	茶	14	39	-59	-10
4.	綿織物	159	56	122	88
5.	絹織物	200	350	99	119
6.	履物	91	66	58	46
7.	衣服	230	225	116	127
8.	印刷製本	0	28	-22	18
9.	石鹸	73	94	1	64
10.	マシ	95	62	27	10
11.	プラスチック製用品	107	236	71	87
12.	スポンジ	72	60	58	48
13.	鉛筆	61	155	34	71
14.	電気製車	104	308	66	103
15.	自動車	93	249	155	257
	単純平均	94	149	55	117
中間財					
16.	ジュート織物	70	46	76	80
17.	糸	92	73	30	62
18.	製材	61	73	81	92
19.	タングステン	61	56	105	85
20.	ゴム製品	41	153	22	122
21.	肥料	0	15	12	117
22.	ペイント・ワニス	49	102	17	72
23.	化学薬品	33	81	11	75
24.	石油製	57	107	-49	-7
25.	紙	77	94	58	79
	単純平均	54	80	36	77
投資財・関連財					
26.	非鉄金属製品	69	154	39	77
27.	鉄金属製品	69	75	27	39
28.	重要金属	17	66	-1	84
29.	金	66	95	76	113
30.	非電機	13	89	9	78
31.	ミシ	85	60	93	58
32.	電気機械	22	60	15	47
	単純平均	47	86	37	71
全単純平均		72	114	45	95
中位水準		66	81	34	78

(出所) S. R. Lewis and S. E. Guisinger, "Measuring Protection in a Developing Country: The Case of Pakistan," *The Journal of Political Economy*, Vol. 76, No. 6, p. 1178.

(注) 総合保護率は輸入数量制限, 輸入ライセンス等の政策による保護率を加算したもの。

ヤー型と指摘したように, 政府の手厚い産業保護政策によるものであった。

為替政策でみるならば, パキスタン・ルピーは過去において幾度か平価切下げの危機に見舞われ

たのであるが, そのたびに, パキスタンの輸出商品の供給, および先進国における需要の価格非弾力性や, 累積債務についての顧慮から, 切下げは見送られてきた。そのかわりに, 関税障壁のほかには1950年代においては, 輸入の直接統制の強化, 1960年代においては, ボーナスポーチャー (Bonus Voucher) 制による実質上の二重為替制度で, ルピーの過大評価による国際価格とのディストーションをのりきってきたのである。輸入資本財の割安な国内価格, 政府による低利の資金貸付, 税制上の特典, 輸出報償制による実質上の二重為替制による輸出の拡大, これらの政策が, 総合的に非効率な産業の維持拡大を支えてきたのであった。

上記のN・イスラームの分析のほかに, 国内製品価格と国際価格の背離状況と, 関税, その他の政策による産業全体の保護率を研究したものに, S. R. Lewis と S. E. Guisinger による研究がある。結果は, 第9表に示すごとくとなっている。国際価格と国内価格との比較値は前掲のN・イスラームの計測値とは産業別には厳密には照応しないけれども, 差異はサンプル商品の選択によるものであり, だいたいの範囲は一致しているとみてよいであろう。総合保護率の算出は論文において明らかではないが, 各企業にとっては, これらの保護のほか, 投資期における割安の輸入資本財の入手, さらに数年にわたる税制上の減免を享受することができるわけである。

しかし, 1960年代にはいって, 国内需要を背景とした消費財工業を中心とする単純な輸入代替産業への投資機会が減少し, 輸入代替が中間財, 資本財産業へと進められるにつれて非効率な工業化は, もはや, 単なる保護政策によって糊塗し得る状態ではなくなりつつあったと観察し得る。第3次5カ年計画期間中には, カシミールをめぐる印

パ紛争、1966/67年にわたる、悪天候による農業不振、さらに、1968年以降の国内政治的混乱などに加うるに、外国援助の流入不足などによって、第3次5カ年計画の内容は大幅に修正され、長期計画が第3次計画に割りあてた、中間財、資本財産業の拡張という目標は大幅に延期されたのであったが、かりに、このような不測の事態が生じなかったとしても、前節で述べたように、工業部門の拡張が国際競争力の低下という形でしか行なわれないとすれば、保護政策の累積的強化と実質的為替レートの絶えざる引下げに頼らざるを得ないことは明らかであるから、早晚、政策の変換を迫られたことであろう。いずれにせよ、現実には、第3次5カ年計画は1966年に至って、投資計画を大幅に変更し、投資対象を、外貨節約的な、輸出拡大的な、国内原材料志向的な、農業生産拡大に資する産業に限定し、既存設備の利用度の向上に努力することとなった。ひきつづく、1970/71年度よりの第4次5カ年計画でも、第3次計画の修正路線を踏襲して成長率諸目標は低目におさえている。

(注1) たとえば (a) M. Anisur Rahman, "Notes and Comments: the Pakistan Perspective Plan," *The Pakistan Development Review*, Vol. VII, Autumn 1967. (b) I. B. R. D., *External Assistance Policy towards Pakistan* (Unpublished, 1970). (c) UNCTAD, *Trade Prospects and Capital Need of Developing Countries*. (d) H. B. Chenery and A. MacEwan, "Optimal Patterns of Growth and Aid"

(注2) M. Anisur Rahman, "Notes and Comments: the Pakistan Perspective Plan," *The Pakistan Development Review*, Vol. VII, Autumn 1967.

(注3) I. B. R. D., *External Assistance Policy towards Pakistan* (Unpublished), 1970.

(注4) Nural Islam, "Comparative Cost, Factor Proportions and Industrial Efficiency in Pakistan," *The Pakistan Development Review*, Vol. VII, No. 2.

本稿では、独立以後におけるパキスタン経済の工業化による経済成長はめざましいものがあったこと、とくにその過程が、1960年代にはいつてから大いに加速されたことを示した。そして、工業の拡大が、多額の外国援助による政府主導の投資によって促進されてきたことを示した。国内的に均衡のとれた工業を急速に発展せしめる開発戦略は、強力な工業投資奨励政策と産業保護政策のもとに可能であったが、その結果、現出した工業部門は非能率な、国際競争力のはなはだしく弱体なものであった。このような工業部門の維持拡大が、累増する外国援助と、国際価格と国内価格のディスティーションのもとで行なわれてきたのである。しかし、外国援助の相対的減少と、輸出の相対的な伸び悩みは、必要輸入量と実現可能な輸入量とのギャップをますます拡大させる傾向をおびてきつつあった。

つぎに、パキスタンの開発計画においてはあまり重視されてこなかった。工業開発の質的側面、すなわち、操業率、製品の価格競争力、産業保護の度合を示す分析を紹介して、所論の裏づけとした。

もちろん、いわゆる“Over Industrialization”の傍証としては、提示した資料はあまりに断片的にすぎるとし、“Over Industrialization”を理論的に定義づけたうえで、断片的資料を整理して所説を展開しなければならないであろう。政府の諸政策、国際、国内間の、および産業相互間の価格ディスティーションの推移、過大評価の為替率、企業利潤の推移、それらと工業化のメカニズムとの結びつきが明らかにされねばならない。しかし、紹介した資料、および断片的な個々の情報からでもパキスタンにおける工業化の既述のごとき実態的

輪郭はほぼ明らかであるように思われる。

では、このようなディレンマから脱け出すにはどのような戦略転換が必要とされるであろうか。

これまでの開発計画では、工業化にあたって、その質的側面が、正当な重要性を与えられず、投資選択が安易に流れたことがまず指摘されねばならないであろう。開発の過程で輸出入ギャップが問題とされるかぎり、全体としての産業の非効率を拡大させ続けてゆけないことは、明らかである。したがって、産業の非効率をもたらした要因についての十分な分析と、それら諸要因を除去する方向での開発計画が策定されねばならない。そ

のためには、産業構造を急速に変革する過程についての多くの研究の集積が必要となるであろう。少なくとも、これまで、パキスタンの経済計画の骨組みをなしていた、I-S ギャップないしは、輸出入ギャップ分析を一步進めてギャップを最少にするプロジェクトの選択が計画の中心におかれねばならないであろう。と同時に、産業の低効率についての綿密な分析に基づいて、稀少要素の供給増大が、積極的に計画化されねばならないであろう。

(経済成長調査部)

アジア経済研究所刊行

アジア経済調査研究双書第184集

近代中国対日観の研究

山口 一郎著

A5判/¥900

国民党結成期から今日まで、日本民族性論、往時の大陸政策批判などすぐれた論考の行間ににじむ日本観を根底的にすくい上げて克明に分析。孫文、毛沢東、その他文学者、党など、集めた文献は比類なく膨大。従来中国研究の空白を埋めるべく投げかけた問題は、我々の対中観批判にまでも及ぶ。

ガーナ経済の歩み

細見 真也著

190頁/¥300

奴隷海岸にそそり立つ古い大きな城塞には、奴隷商人が奴隷を品定めした小さなのぞき窓のある広い部屋や、船積みのために奴隷たちが投げ込まれた古井戸がある。ここで流された大量の血と数知れぬ奴隷たちの呻吟は、彼らの犠牲の上に築かれた今日のヨーロッパ、アメリカの繁栄と黒々としたその歴史への告発である。筆者は現地赶赴してこれら阿鼻叫喚の傷痕を窺見しその衝撃と痛憤の矛先をむしろ冷静に経済的側面からの「暗黒大陸」解明に向けられる。本書は、躍動する今日のアフリカに散在するさまざまな問題を解明する意味でも基礎的資料となる。

アジア経済出版会発売